市場経済

名前

問1　市場経済において、ある商品の買いたい量である「需要量」と、売りたい量である「供給量」が一致し、価格が安定したときの価格を何と呼びますか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 固定価格
2. 独占価格
3. 公共料金
4. 均衡価格

問2　少数の大企業が市場の大部分を占める「寡占」の状態にある市場において、新たに多くの企業が参入し、企業間の「競争」が激しくなった場合に予想される、製品価格の変化と市場の状況について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 長野県公立入試 類似）

1. 政府が介入して公定価格を設定するため、市場競争に関わらず価格は一定になる。
2. 生産コストが上昇するため、企業は利益を確保しようとして価格を大幅に引き上げる。
3. より多くの顧客を獲得しようとする企業間の争いにより、製品の価格が低下する。
4. 企業が互いに価格を調整し、独占禁止法の適用を免れながら価格を高く維持する。

問3　ある商品の市場において、価格が下がるほど需要量が増える右下がりの関係と、価格が上がるほど供給量が増える右上がりの関係が見られるとします。価格が30,000円のときには供給量が需要量を大きく上回っており、価格が20,000円になったときに需要量と供給量がともに40,000台で一致しました。この市場の動きについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）

1. 価格が20,000円のときは消費者が買いたい量の方が多いため、価格はさらに下落していく。
2. 価格が30,000円のときは商品が不足するため、さらに価格は上昇していく。
3. 価格が20,000円のときは需要と供給が一致しているため、生産者はさらに供給量を増やそうとする。
4. 価格が30,000円のときは商品が売れ残るため、価格は20,000円に向かって下落していく。

問4　消費生活の課題に関する学習レポートにおいて、消費税がもつ「逆進性」という性質が取り上げられています。この逆進性の説明として正しいものはどれですか。（2026年 群馬県公立入試 類似）

1. 所得が高い人ほど高い税率を適用し、所得の再分配を促す性質
2. 商品の価格が上がると消費者の購入意欲が減退し、結果として税収が減少する性質
3. 所得が低い人ほど、所得に対する税負担の割合が相対的に重くなってしまう性質
4. 景気が悪化した際に税率を自動的に下げることで、消費を刺激しようとする性質

問5　私たちの生活において、商品の売買などを行う際に結ばれる「契約」が法的に成立するタイミングとして、最も適切なものはどれか。（2020年 新潟県公立入試 類似）

1. 商品が手元に届き、実際に中身を確認したとき
2. 代金の支払いがすべて完了し、領収書を受け取ったとき
3. 売りたいという意思と買いたいという意思が合致したとき
4. 契約書などの書類を作成し、双方が署名や押印をしたとき

問6　2001年に施行された法律で、事業者が事実と異なる説明をしたり、不利益な情報を故意に伝えなかったりするなどの不適切な勧誘によって消費者が契約を結んだ場合、その契約を取り消すことができることを定めた法律の名称を答えてください。（2017年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 特定商取引法
2. 独占禁止法
3. 消費者契約法
4. 製造物責任法（PL法）

問7　1950年代後半から1960年代にかけて、日本の家庭で起きた変化とその背景について述べた文として、正しいものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）

1. 経済の急速な発展に伴って人々の所得が増えたことで、生活を豊かにする家庭用電化製品への需要が高まり、家事の自動化が進んで生活の利便性が高まった。
2. 欧米諸国からの技術援助により、すべての家庭に最新の電化製品が無償で配布されたことで、都市部と農村部の生活格差が完全に解消された。
3. 軍事技術が民生部門に転用されたことで農業の機械化が完了し、余剰となった労働力が都市部の重化学工業を支えた。
4. 深刻な電力不足を解消するために政府が家庭での電力消費を制限したため、電化製品よりも省エネルギーなガス器具が優先的に普及した。

問8　生産者から消費者に商品が届く過程において、卸売業者が担っている経済的な役割として、最も適切な説明はどれか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 直接消費者に接して商品の魅力を伝え、個々の消費者の注文に応じて商品を販売する役割
2. 原材料を加工して新たな製品を作り出し、付加価値を高めてから市場に送り出す役割
3. 商品の需要と供給のバランスを調整するために、政府の指示を受けて生産量を管理する役割
4. 全国の生産者から多種多様な商品を集め、それを各地の小売業者へ効率よく分配する役割

問9　ある年の為替レートを比較した際に、7月末は1ドル＝103円であったが、12月末には1ドル＝121円となった。この期間にアメリカから100ドルの商品を輸入し、日本円で支払う場合の変化を説明したものとして、正しいものはどれか。（2016年 山形県公立入試 類似）

1. 12月末の支払額は10,300円となり、7月末に比べて円安が進んだことで輸入価格が安くなった。
2. 12月末の支払額は12,100円となり、7月末に比べて円高が進んだことで輸入価格が高くなった。
3. 12月末の支払額は12,100円となり、7月末に比べて円安が進んだことで輸入価格が高くなった。
4. 12月末の支払額は10,300円となり、7月末に比べて円高が進んだことで輸入価格が安くなった。

問10　独占禁止法を運用する公正取引委員会が、企業間の不当な制限や独占を監視している理由として最も適切な説明を選びなさい。（2014年 兵庫県公立入試 類似）

1. 物価の安定を図るために、通貨の流通量を調整し、景気の過熱や後退をコントロールする必要があるから。
2. 国内の産業を保護するために、外国からの安価な輸入品に対して高い関税をかける調整を行う必要があるから。
3. 企業間の公正で自由な競争が行われることで、商品の品質向上や価格の低下が進み、消費者の利益が守られるから。
4. 消費者が商品を購入する際に、虚偽の広告や不当な表示によって被害を受けることを未然に防ぐ必要があるから。

問11　日本の市場経済において、特定の少数の大企業が市場を支配している場合、企業が利益を確保するために価格が高めに維持されることがあります。このような価格を何と呼びますか。（2024年 兵庫県公立入試 類似）

1. 均衡価格
2. 自由価格
3. 独占価格
4. 卸売価格shade

問12　外国為替相場において、円の他通貨に対する価値が上がる「円高」が、日本の輸出産業に与える影響として最も適切な説明を次の中から選びなさい。（2017年 愛媛県公立入試 類似）

1. 現地での販売価格が上昇して製品が売れにくくなり、さらに海外で得た外貨を日本円に換算した際の受取額も減るため、不利益が生じる。
2. 現地での販売価格が下落して製品が売れやすくなり、海外での市場シェアが拡大することで、輸出企業の業績は大幅に向上する。
3. 海外から輸入する原材料の価格が上昇するため、製品の製造コストが膨らみ、輸出製品の価格競争力が低下する。
4. 日本円の価値が高まることで国内の物価が全般的に上昇し、国内市場での売上高が飛躍的に伸びるため、輸出に頼る必要がなくなる。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 均衡価格	市場では、消費者の需要量と生産者の供給量が常に変動していますが、これらがちょうど一致する点では、売り手と買い手の条件が折り合うため価格が安定します。このときの価格を均衡価格、取引される数量を均衡取引量と呼びます。
問2	答え 3 より多くの顧客を獲得しようとする企業間の争いにより、製品の価格が低下する。	市場を支配する企業が少数である「寡占」の状態では、価格が下がりにくい傾向があります。しかし、新規参入企業が増えて市場シェアを奪い合う「競争」が活発になると、各企業は自社製品を選んでもらうために価格を下げる努力を行います。この市場メカニズムが働くことで、消費者にとってはより安価な価格で製品が提供されるようになります。
問3	答え 4 価格が30,000円のときは商品が売れ残るため、価格は20,000円に向かって下落していく。	供給量が需要量を上回っている状態（超過供給）では、生産者は売れ残りを防ぐために価格を下げようとします。価格が下がるにつれて需要量は増え、供給量は抑えられるため、最終的に需要量と供給量が一致する20,000円の均衡価格へと向かいます。
問4	答え 3 所得が低い人ほど、所得に対する税負担の割合が相対的に重くなってしまう性質	消費税は、所得の額に関わらず一律の税率が適用されます。そのため、食料品などの生活必需品にかかる税負担は、所得の低い家庭ほど家計に占める割合が大きくなります。この現象を逆進性と呼び、所得が高いほど税率が上がる「累進課税制度」とは反対の性質を持っています。この負担を和らげるために、日本では一部の物品に軽減税率が導入されています。
問5	答え 3 売りたいという意思と買いたいという意思が合致したとき	現代の法制度において、契約は原則として当事者双方の意思表示が合致すること（合意）によって成立します。これを「諾成契約」と呼び、必ずしも書面の作成や代金の支払いを成立の条件とはしません。スーパーでの買い物のように、商品をレジに持っていく行為と店側の販売の意思が重なった時点で契約は成立しています。
問6	答え 3 消費者契約法	事業者と消費者の間には、持っている情報の量や交渉力に格差があります。この格差を埋めて消費者の権利を保障し、国民の暮らしを守るために制定されました。不適切な勧誘による契約の取り消しのほか、消費者に一方的に不利益な契約条項（不当なキャンセル料の設定など）を無効にすることも定められています。
問7	答え 1 経済の急速な発展に伴って人々の所得が増えたことで、生活を豊かにする家庭用電化製品への需要が高まり、家事の自動化が進んで生活の利便性が高まった。	高度経済成長期において、日本の製造業は飛躍的な発展を遂げ、人々の所得も大幅に増加しました。この経済的な余裕を背景に、それまで手作業で行われていた洗濯や食料の保存、情報の取得といった活動が、電気洗濯機や電気冷蔵庫、テレビといった家庭用電化製品の普及によって自動化・効率化されました。これが、現代的な日本の生活スタイルの原形となりました。
問8	答え 4 全国の生産者から多種多様な商品を集め、それを各地の小売業者へ効率よく分配する役割	卸売業者は「流通の中間段階」に位置し、多くの生産者から商品を一括して買い取り、それを小分けにして多くの小売業者に配送するハブのような機能を果たしています。これにより、生産者や小売業者が個別に取引する手間とコストが大幅に削減されます。
問9	答え 3 12月末の支払額は12,100円となり、7月末に比べて円安が進んだことで輸入価格が高くなった。	1ドルを交換するために必要な日本円が103円から121円へと増えているため、円の価値が相対的に下がった「円安」の状態にあります。100ドルの商品を輸入する場合、7月末であれば103円×100＝10,300円の支払いで済みますが、12月末には121円×100＝12,100円が必要となるため、日本円での支払い価格は上昇します。
問10	答え 3 企業間の公正で自由な競争が行われることで、商品の品質向上や価格の低下が進み、消費者の利益が守られるから。	市場経済の大きな利点は、企業が競い合うことでより良い製品がより安く提供される点にあります。特定の企業が市場を支配したり、価格を操作したりするとこの仕組みが働かなくなるため、監視機関が介入して競争を促し、経済全体の活性化と消費者保護を目指しています。
問11	答え 3 独占価格	市場において供給者が一つ、あるいは少数しか存在しない「独占」や「寡占」の状態では、企業間の自由な競争が働かなくなります。その結果、企業が自らの利益を最大化するために価格を操作し、高止まりさせることが可能になります。これを独占価格と呼び、消費者の利益を損なう可能性があるため、独占禁止法によって監視されています。
問12	答え 1 現地での販売価格が上昇して製品が売れにくくなり、さらに海外で得た外貨を日本円に換算した際の受取額も減るため、不利益が生じる。	円高になると、海外市場で同じドル価格で販売していても、それを日本円に替えた時の手取り額が少なくなります。また、手取り額を維持するために現地でのドル建て価格を上げれば、他国の製品に比べて割高になり売れにくくなってしまいます。このように、円高は日本の輸出産業にとって国際競争力の低下や収益の減少という不利益をもたらす要因となります。